

平成16年3月期

中間決算短信(連結)

平成15年11月19日

上場会社名 アイコム株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6820

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.icom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井上 徳 造

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 福井 勉

TEL (06) 6793-5301 (代表)

決算取締役会開催日 平成15年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	12,673	0.1	1,640	7.9	1,368	318.0
14年9月中間期	12,656	7.3	1,519	65.4	327	66.6
15年3月期	26,665		3,314		2,428	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	830	268.6	56.40		56.19	
14年9月中間期	225	51.8	15.18		15.14	
15年3月期	1,371		88.53		88.40	

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 0百万円 14年9月中間期 1百万円 15年3月期 1百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 14,730,399株 14年9月中間期 14,849,692株 15年3月期 14,828,513株  
 会計処理方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	39,568	34,874	88.1	2,359.67
14年9月中間期	37,161	33,591	90.4	2,262.15
15年3月期	38,933	34,410	88.4	2,327.38

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 14,779,328株 14年9月中間期 14,849,578株 15年3月期 14,760,028株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	1,564	1,964	101	20,292
14年9月中間期	1,790	26	74	18,437
15年3月期	3,689	725	259	21,068

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

なし

## 2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	26,740	2,800	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 101円01銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4~5ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、アイコム(株)(以下当社という)及び子会社7社・持分法適用関連会社1社より構成されており、無線通信機器及びコンピュータ機器の製造・販売を主要な事業内容としております。

当企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	地域	主要な会社
無線機事業	アマチュア用無線通信機器 陸上業務用無線通信機器 海上用無線通信機器 無線応用機器・無線付属機器	国内	当社、和歌山アイコム(株) (株)コムフォース (計 3社)
		海外	Icom America, Inc. Icom (Europe) GmbH Icom (Australia) Pty., Ltd. Icom Spain, S.L.、Asia Icom Inc. (計 5社)
コンピュータ事業	パソコンおよびその周辺機器	国内	当社、和歌山アイコム(株) アイコム情報機器(株)、(株)コムフォース (計 4社)
		海外	Asia Icom Inc. (計 1社)

(注) 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

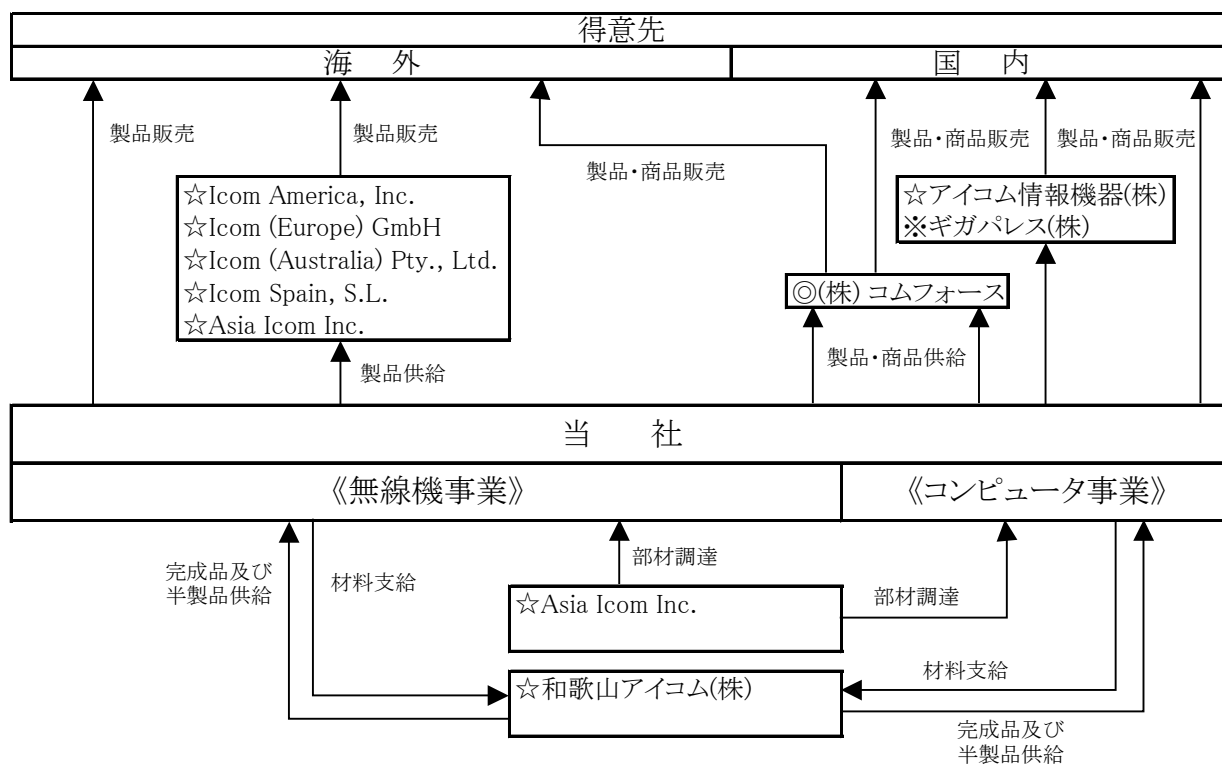
(無線機事業)

製造につきましては、当社と和歌山アイコム(株)において行っており、販売につきましては、海外の主要な地域では Icom America, Inc.、Icom (Europe) GmbH、Icom (Australia) Pty., Ltd.、Icom Spain, S.L.、Asia Icom Inc.を通じて行っており、その他の地域と国内は当社と(株)コムフォースが行っております。

(コンピュータ事業)

製造につきましては、当社と和歌山アイコム(株)において行っており、商品及び部材の一部について Asia Icom Inc.から仕入れております。販売は、主として国内市場であり、当社、アイコム情報機器(株)及び(株)コムフォースが行っております。また、国内の販売店のうちギガパレス(株)は関連当事者であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



☆印は、連結子会社、◎印は持分法適用関連会社、※印は、関連当事者であります。

## 2. 経 営 方 針

### 1. 会社の経営の基本方針

当企業集団は、創業以来、「常に最高の技術者集団であれ」を社是として歩んでまいりました。また「コミュニケーションで創る楽しい未来、愉快的技術」を経営理念としており、コミュニケーションを円滑に行う機器を作るメーカーとして、無線機事業及びコンピュータ事業を営んでおります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

中長期的な視点から、株主の皆様に対する利益還元を行うことを経営の重要政策として位置づけております。内部留保金につきましては、急速な技術革新に対応した積極的な設備投資・研究開発投資を行い新製品・新技術の開発に努め会社の競争力を強化することにより企業価値の増大を図ることをもって株主に貢献したいと考えております。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の流通性を高める必要があることを認識しており、平成12年8月1日より1単元の株式数を1000株から100株へ引き下げをいたしました。今後も株主利益の最大化、株式流通の活性化の施策に配慮し、より多くの投資家にご参加いただけるよう努力してまいります。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は無線機事業に注力し、無線LAN等の無線技術を応用した幅広い製品開発を目指し、積極的な事業展開を進めております。

無線機事業につきましては、デジタル化の推進、陸上業務用無線通信機器の国内市場及び世界最大の市場である北米でのシェア拡大を目指してまいります。

コンピュータ事業につきましては、基幹先進技術へのタイムリーな対応体制と、価格競争力及び高品質を絶対条件とする機器の企画と販売体制を構築することにより業界での特異的地位の確立を目指します。また、無線LAN機器は、無線機事業のデジタル化を視野にネットワークシステムとして提供できる体制の強化を行ってまいります。

### 5. 会社の対処すべき課題

わが国の経済は、デフレ不況は底打ちした感もあり景気回復の兆しが見え始めておりますが、輸出比率の高い当社におきましては、その予兆を先取りするかのように始まった円高への推移、イラク戦争終結後の世界情勢の変化、新型肺炎(SARS)の再流行の危険性など、今後も経営環境はますます厳しさを増し、急激な変化に対応を迫られる局面に立つと考えております。

しかしながら、当社グループは技術志向の無線機メーカーとして積極的な研究開発活動を行い、付加価値の高い製品を市場投入し、特に陸上無線通信機器の国内外のシェア拡大を目指すとともに、無線LAN市場関連の強化の他、新しい無線技術を応用した製品展開により、業績の向上に努める所存でございます。

### 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営管理の組織といたしましては、社内監査役の他、弁護士、弁理士、異業種の取締役経験者など、さまざまな方面から社外取締役、社外監査役を選任し、取締役会の議論活性化を図るとともに、独立した立場からの監視・助言が行われるようにしております。また、監査室により定期的に部門別業務監査を実施し、コンプライアンスの徹底を図っております。なお、従来の株主総会及び年2回の決算発表の他に、当期から開始した四半期での情報開示の充実に努力し、これら以外の機会にも株主、投資家、アナリストの皆様にご正確かつ十分な情報提供に努めております。また、ホームページでも様々な情報の開示を行っており、今後も積極的に取り組んで参ります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

全般的な営業の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)
当中間期 (平成 15 年 9 月 期)	12,673	1,640	1,368	830
前中間期 (平成 14 年 9 月 期)	12,656	1,519	327	225

当中間期における経済環境は、不良債権の減少にともなう金融機関の業績回復や設備投資の増加など、景気回復の兆しが見え始めておりますが、未だ雇用情勢が好転しないなかで個人消費の低迷が続いており、海外ではイラクの戦後処理と国家の再建が捗らないなかでの米国経済の減速影響などもあり、当中間期後半には急激に円高に推移するなど、経営環境は厳しさを増しております。

当企業集団は、製品開発の進捗管理の強化や、前期に実施した製品配送機能の生産子会社和歌山アイコム株式会社への移管に続き、原材料の物流拠点も同社へ移管するなど、一貫した物流の効率化とコスト削減に努めました。無線機事業におきましては、国内では使用チャネルに関する法規制の緩和による買い替え需要を背景に販路拡大に努め、海外では新製品セミナーの実施や大口の入札に積極的に参加いたしました。また、コンピュータ事業では、収益性の低い DOS/V パーツなどの商品販売を縮小し、付加価値の高い無線 LAN 製品も単品を物販することからシステムを販売することで、価格競争に強く、技術の生かせる体質を目指しました。

この結果、コンピュータ事業の商品売上を圧縮し無線通信機の増収をはかり、当中間期の連結売上高は 12,673 百万円と、前年同期に比べ 16 百万円 (0.1%) の増収を維持し、コスト削減、プロダクトミックスの見直しにより粗利益段階での増益をはかり、東京ソリューションの移転拡充を中心として研究開発費の投資を増加させながら営業利益は 1,640 百万円と、前年同期に比べ 120 百万円 (7.9%) の増益となりました。また、中間期末の円高により、169 百万円の為替評価損が発生しましたが、経常利益も当中間期は 1,368 百万円と前年同期比 1,041 百万円 (318.0%) の増益、中間純利益も 830 百万円と前年同期比 605 百万円 (268.6%) の増益となりました。

事業の種類別セグメントの概況

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	当中間期	前中間期	当中間期	前中間期
無線機事業	11,339	10,675	1,755	1,721
コンピュータ事業	1,333	1,981	115	201
小計	12,673	12,657	1,640	1,519
消去		0	0	0
連結計	12,673	12,656	1,640	1,519

「無線機事業」

アマチュア用無線通信機器において、国内市場では経営方針でもある「常に最高の技術者集団」を象徴するアマチュア無線機の最高峰「IC-7800」をハムフェアで発表した他、広帯域レシーバーを内蔵した小型で廉価な 144/430MHz デュアルバンド車載用機「IC-208 シリーズ」を投入し、海外市場では前期後半に投入した新製品「IC-2720H」や廉価な車載用機「IC-2100H」が引き続き順調に推移するなか、新規ジャンルに位置するアンテナチューナー内蔵の小型 HF 帯無線機「IC-703」を投入するなど、幅広いユーザーのニーズに対応して製品構成を充実させました結果、国内の個人消費の回復遅れ、北米経済の先行き不透明感から苦戦を強いられましたが、前年同期の売上高を維持することができました。

陸上業務用無線機において、国内市場では JIS7 クラスの防水性能に加えリチウムイオンバッテリーを採用した簡易無線機「IC-VH35/UH35CTM」を市場投入し、使用チャンネルに関する法規制の緩和による買い替え需要を背景に売上を伸ばしました。また、海外市場では、新規ジャンルとなる本格的業務用レピーター「IC-FR3000/FR4000」を市場投入するとともに新製品セミナーによる販売促進を実施した他、前期に引き続き各国政府公共機関に対しても積極的な入札参加により受注を獲得し売上を伸ばしました。

海上用無線通信機器において、前期に投入した新製品「IC-M802」・「IC-M602」・「IC-M88」はすべて 2003 年度の NMEA 賞を受賞し、性能の高さが世界に認められましたが、欧州市場では堅調であったものの、最大の市場である北米は需要が低迷いたしました。

「コンピュータ事業」

当初の計画どおり、収益性の低いパソコン部品の卸売販売及びコンシューマ向け無線 LAN 機器の販売を縮小し、付加価値の高い業務用向けに無線 LAN 機器の販売を強化するとともに、ビル間通信ユニット「SB-5000/SB-120」にアクセスポイント「AP-120B」や LAN カード「SL-5100」等高性能な自社製品を組み合わせたシステムを、県庁サテライト約 400 箇所その他、銀行、病院内の無線 LAN 用にシステム販売することで、価格競争に強く、技術の生かせる販売体制を志向いたしました。

(2) 当中間期の利益配分に関する事項

中間配当金は、当初の予定通り 1 株当たり 5 円とさせていただきます。

(3) 通期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当期 (平成 16 年 3 月 期)	26,740	3,200	2,800	1,500
前期 (平成 15 年 3 月 期)	26,665	3,314	2,428	1,371
増減率	0.3%増	3.4%減	15.3%増	9.4%増

通期の見通しとしましては、国内では年金制度への不安や雇用情勢の改善の遅れから低迷している個人消費も緩やかながら回復に向かうものと予想され、米国経済も不透明ながら上昇傾向が期待されますが、本格的な景気回復にはまだ時間がかかるものと判断されます。このような環境の中で、当企業集団は無線機専門メーカーとして注力すべく積極的な研究開発投資を行い、競争力を高め付加価値の増大をはかり業績の向上に努める所存でございます。なお、コンピュータ事業は無線事業のデジタル化を視野に入れ、業務用に特化した販売体制を志向いたします。

当期の配当金につきましては、安定した配当の維持を基本とし、前期に引き続き 1 株当たり年間 10 円を予定しております。

## 2. 財政状態

### (1) 当中間期の概況

当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、20,292 百万円となり、前期末に比べ 775 百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,564 百万円(前年同期比 12.6%減)となりました。減少の主因は、新型コロナウイルス(SARS)の流行による材料調達難を回避するため、材料購入計画を前倒して実施したことによる棚卸資産の増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資目的の預け金 1,000 百万円の発生その他、長期定期預金の預け入れ 147 百万円、金型の取得等有形固定資産の取得 597 百万円及び有価証券の売買による 491 百万円の支出と、資材センターの賃貸契約の解約にともなう差入保証金の戻り 206 百万円や利息・配当金による 67 百万円の資金増加要因などにより、1,964 百万円の資金の減少(前年同期は 26 百万円の減少)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当の支払 73 百万円や自己株式の売買による 27 百万円の支出により、101 百万円減少(前年同期は 74 百万円の減少)となりました。

### (2) 通期の見通し

現金及び現金同等物の期末残高は 215 億円程度が見込まれ、前期末より 5 億円程度増加する見通しであります。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の回復、売上債権の減少により 33 億円程度の増加になると予想しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、上半期のキャッシュ・フロー(約 20 億円減少)に加え、下半期の設備投資(約 7 億円)により 27 億円程度の減少になると予想しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払とストックオプションによる自己株式の売却等により 1 億円程度の減少になると予想しております。

## 4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>	<b>27,628</b>	<b>74.3</b>	<b>29,433</b>	<b>74.4</b>	<b>30,401</b>	<b>78.1</b>
現金及び預金	17,089		18,094		18,537	
受取手形及び売掛金	3,507		3,551		4,669	
有価証券	1,659		2,663		2,742	
棚卸資産	4,436		4,085		3,617	
繰延税金資産	563		719		564	
その他	430		401		361	
貸倒引当金	58		81		91	
<b>固定資産</b>	<b>9,533</b>	<b>25.7</b>	<b>10,134</b>	<b>25.6</b>	<b>8,531</b>	<b>21.9</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>(6,669)</b>	<b>(18.0)</b>	<b>(6,954)</b>	<b>(17.6)</b>	<b>(6,667)</b>	<b>(17.1)</b>
建物及び構築物	1,819		2,155		2,043	
機械装置及び運搬具	303		316		292	
土地	3,299		3,318		3,325	
建設仮勘定	168		13		36	
その他	1,078		1,150		969	
<b>(無形固定資産)</b>	<b>(150)</b>	<b>(0.4)</b>	<b>(94)</b>	<b>(0.2)</b>	<b>(109)</b>	<b>(0.3)</b>
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>(2,713)</b>	<b>(7.3)</b>	<b>(3,085)</b>	<b>(7.8)</b>	<b>(1,754)</b>	<b>(4.5)</b>
投資有価証券	1,480		950		425	
繰延税金資産	434		535		549	
その他	907		1,676		901	
貸倒引当金	108		76		121	
<b>資産合計</b>	<b>37,161</b>	<b>100.0</b>	<b>39,568</b>	<b>100.0</b>	<b>38,933</b>	<b>100.0</b>

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>	<b>2,637</b>	<b>7.1</b>	<b>3,474</b>	<b>8.8</b>	<b>3,438</b>	<b>8.8</b>
買掛金	1,331		1,424		1,298	
未払金	376		579		445	
未払法人税等	151		590		716	
賞与引当金	346		359		358	
製品保証引当金	66		40		35	
その他	364		478		583	
<b>固定負債</b>	<b>895</b>	<b>2.4</b>	<b>1,171</b>	<b>3.0</b>	<b>1,040</b>	<b>2.7</b>
退職給付引当金	316		509		401	
役員退職給与引当金	525		546		536	
その他	52		114		102	
<b>負債合計</b>	<b>3,532</b>	<b>9.5</b>	<b>4,645</b>	<b>11.8</b>	<b>4,479</b>	<b>11.5</b>
<b>(少数株主持分)</b>						
<b>少数株主持分</b>	<b>37</b>	<b>0.1</b>	<b>48</b>	<b>0.1</b>	<b>43</b>	<b>0.1</b>
<b>資本金</b>	<b>7,081</b>	<b>19.1</b>	<b>7,081</b>	<b>17.9</b>	<b>7,081</b>	<b>18.2</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>10,449</b>	<b>28.1</b>	<b>10,449</b>	<b>26.4</b>	<b>10,449</b>	<b>26.9</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>15,686</b>	<b>42.2</b>	<b>17,423</b>	<b>44.0</b>	<b>16,757</b>	<b>43.0</b>
その他有価証券評価差額金	108	0.3	96	0.2	57	0.1
為替換算調整勘定	267	0.7	123	0.3	291	0.7
自己株式	0	0.0	106	0.3	111	0.3
<b>資本合計</b>	<b>33,591</b>	<b>90.4</b>	<b>34,874</b>	<b>88.1</b>	<b>34,410</b>	<b>88.4</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>37,161</b>	<b>100.0</b>	<b>39,568</b>	<b>100.0</b>	<b>38,933</b>	<b>100.0</b>



## (2) 中間連結損益計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	12,656	100.0	12,673	100.0	26,665	100.0
売 上 原 価	7,806	61.7	7,404	58.4	16,548	62.1
売 上 総 利 益	4,850	38.3	5,268	41.6	10,116	37.9
販売費及び一般管理費	3,330	26.3	3,628	28.6	6,802	25.5
広告宣伝費	440		344		782	
貸倒引当金繰入額	7		1		21	
給与手当	772		861		1,747	
賞与引当金繰入額	112		131		123	
退職給付引当金繰入額	75		88		150	
役員退職給与引当金繰入額	10		10		20	
試験研究費	810		1,025		1,758	
その他	1,102		1,165		2,198	
営業利益	1,519	12.0	1,640	13.0	3,314	12.4
営業外収益	205	1.6	130	1.0	508	1.9
受取利息	141		51		208	
受取配当金	5		16		6	
投資有価証券売却益	11		18		171	
その他	46		44		121	
営業外費用	1,398	11.0	402	3.2	1,394	5.2
支払利息	0		-		0	
売上割引	121		137		247	
棚卸資産廃棄損	53		52		114	
為替差損	1,216		172		959	
その他	7		40		72	
経常利益	327	2.6	1,368	10.8	2,428	9.1
特別利益	38	0.3	-	0.0	22	0.1
固定資産売却益	0		-		0	
投資有価証券売却益	-		-		1	
貸倒引当金戻入額	18		-		1	
役員退職給与引当金戻入額	18		-		18	
その他	1		-		1	
特別損失	43	0.4	77	0.6	157	0.6
固定資産売却損	-		-		3	
固定資産除却損	14		56		39	
投資有価証券売却損	-		0		-	
投資有価証券評価損	-		2		27	
ゴルフ会員権評価損	-		-		0	
貸倒引当金繰入額	20		-		33	
棚卸資産評価損	7		19		51	
その他	1		-		1	
税金等調整前中間(当期)純利益	322	2.5	1,290	10.2	2,293	8.6
法人税、住民税及び事業税	223	1.7	575	4.5	1,042	3.9
法人税等調整額	130	1.0	119	0.9	127	0.4
少数株主利益	3	0.0	3	0.0	6	0.0
中間(当期)純利益	225	1.8	830	6.6	1,371	5.1

## (3) 中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結剰余金計算書
	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
	金 額	金 額	金 額
<b>(資本剰余金の部)</b>	百万円	百万円	百万円
資本剰余金期首残高	10,449	10,449	10,449
資本剰余金中間期末(期末)残高	10,449	10,449	10,449
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利益剰余金期首残高	15,593	16,757	15,593
利益剰余金増加高	225	830	1,371
中間(当期)純利益	225	830	1,371
利益剰余金減少高	132	164	207
配当金	74	73	148
役員賞与	58	58	58
自己株式処分差損	-	32	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	15,686	17,423	16,757

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	322	1,290	2,293
減価償却費	394	399	873
受取利息及び受取配当金	147	67	215
支払利息	0	-	0
為替差損益	1,249	80	1,045
売上債権の減少額(又は増加額( ))	882	951	318
棚卸資産の減少額(又は増加額( ))	39	612	766
仕入債務の増加額	150	236	143
その他の	166	32	209
小計	2,645	2,244	4,797
法人税等の支払額	854	680	1,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,790	1,564	3,689
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金の増加額	-	147	-
有価証券の取得による支出	-	200	199
有価証券の売却による収入	205	307	499
有形固定資産の取得による支出	462	597	902
無形固定資産の取得による支出	10	13	10
投資有価証券の取得による支出	34	658	248
投資有価証券の売却による収入	130	59	1,370
利息及び配当金の受取額	144	67	216
その他の	0	781	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	26	1,964	725
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の増加額	0	-	-
自己株式の取得による支出	-	153	111
自己株式の売却による収入	-	125	-
利息の支払額	0	-	0
配当金の支払額	74	73	148
財務活動によるキャッシュ・フロー	74	101	259
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,474	273	1,308
・ 現金及び現金同等物の増加額	214	775	2,846
・ 現金及び現金同等物の期首残高	18,222	21,068	18,222
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	18,437	20,292	21,068

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社..... 7社

- ・ Icom America, Inc.
- ・ Icom (Australia) Pty., Ltd.
- ・ Icom Spain, S.L.
- ・ アイコム情報機器(株)
- ・ Icom (Europe) GmbH
- ・ 和歌山アイコム(株)
- ・ Asia Icom Inc.

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社..... 1社

- ・ (株)コムフォース

持分法を適用していない関連会社..... 1社

- ・ (株)ジー・エム・ツー

なお、上記の関連会社は中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

(イ)製 品

主として移動平均法に基づく原価法によっていますが、一部の海外の連結子会社では移動平均法に基づく低価法によっております。

(ロ)仕掛品

移動平均法による原価法

(ハ)原材料・貯蔵品(補修用材料・研究開発用材料)

移動平均法による低価法

(ニ)商品・貯蔵品[(ハ)以外の貯蔵品]

主として最終仕入原価法に基づく原価法によっていますが、一部の海外の連結子会社では移動平均法に基づく低価法によっております。

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、当社の平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法、一部の海外の連結子会社については定額法及び現地基準による加速度償却法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、当社及び国内の連結子会社の取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3 年又は 5 年)に基づく定額法によっております。また、当社及び国内の連結子会社の取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間で均等償却する方法によっております。

#### (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 製品保証引当金

一部の海外の連結子会社については、製品の無償補修費用の支出に備えるため売上高に対する過去の経験率に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。

#### 退職給付引当金

当社及び国内の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（592百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職給与引当金

当社については、役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末退職金要支給額を計上しております。

#### (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社、国内の連結子会社及び一部の海外の連結子会社では通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理、他の海外の連結子会社では通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6)重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

為替予約取引について、振当処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段 ----- 替予約取引

(ロ)ヘッジ対象 ----- 外貨建預金及び外貨建有価証券

##### ヘッジ方針

保有外貨に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、保有外貨残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

##### ヘッジ有効性評価の方法

相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

#### (7)消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 中間連結貸借対照表の注記

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	10,175百万円	9,528百万円	9,569百万円

## 中間連結損益計算書の注記

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1.固定資産売却益の内訳			
機械装置及び運搬具	-百万円	-百万円	0百万円
有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	0百万円	-百万円	0百万円
計	0百万円	-百万円	0百万円
2.固定資産売却損の内訳			
機械装置及び運搬具	-百万円	-百万円	3百万円
有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	-百万円	-百万円	0百万円
計	-百万円	-百万円	3百万円
3.固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	0百万円	13百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	-百万円	35百万円	0百万円
有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	14百万円	6百万円	28百万円
計	14百万円	56百万円	39百万円

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	17,089百万円	18,094百万円	18,537百万円
有価証券勘定	1,659百万円	2,663百万円	2,742百万円
計	18,749百万円	20,758百万円	21,279百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3百万円	153百万円	3百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	308百万円	311百万円	207百万円
現金及び現金同等物	18,437百万円	20,292百万円	21,068百万円

## セグメント情報

### (1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	無線機事業	コンピュータ事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,675	1,980	12,656	-	12,656
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	0	0	-
計	10,675	1,981	12,657	0	12,656
営業費用	8,953	2,183	11,137	0	11,136
営業利益又は営業損失( )	1,721	201	1,519	0	1,519

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	無線機事業	コンピュータ事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,339	1,333	12,673	-	12,673
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,339	1,333	12,673	-	12,673
営業費用	9,584	1,448	11,032	0	11,032
営業利益又は営業損失( )	1,755	115	1,640	0	1,640

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	無線機事業	コンピュータ事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,888	3,776	26,665	-	26,665
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	0	0	-
計	22,888	3,777	26,666	0	26,665
営業費用	19,155	4,197	23,352	0	23,351
営業利益又は営業損失( )	3,733	419	3,314	0	3,314

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品及び商品

(1)無線機事業 ----- アマチュア用無線通信機器・陸上業務用無線通信機器・海上用無線通信機器・無線応用機器・無線付属機器

(2)コンピュータ事業 ----- パソコンおよびその周辺機器

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

## (2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する	7,470	4,350	516	318	12,656	-	12,656
売上高							
(2)セグメント間の	3,989	0	5	981	4,977	4,977	-
内部売上高又は振替高							
計	11,460	4,351	522	1,300	17,634	4,977	12,656
営業費用	10,211	4,009	482	1,216	15,919	4,782	11,136
営業利益	1,248	341	40	84	1,715	195	1,519

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する	7,463	4,183	585	439	12,673	-	12,673
売上高							
(2)セグメント間の	4,249	1	4	326	4,582	4,582	-
内部売上高又は振替高							
計	11,713	4,185	590	766	17,255	4,582	12,673
営業費用	10,044	4,078	551	693	15,367	4,334	11,032
営業利益	1,669	107	38	73	1,888	248	1,640

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する	15,177	9,731	1,040	716	26,665	-	26,665
売上高							
(2)セグメント間の	8,046	2	7	1,357	9,414	9,414	-
内部売上高又は振替高							
計	23,223	9,734	1,047	2,073	36,079	9,414	26,665
営業費用	20,641	9,142	979	1,947	32,711	9,360	23,351
営業利益	2,581	592	67	126	3,368	54	3,314

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 ----- アメリカ合衆国

(2)ヨ ー ロ ッ パ ----- ドイツ・スペイン

(3)アジア・オセアニア ----- オーストラリア・台湾

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。



## (3)海外売上高

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高	4,559	2,278	2,069	604	9,511
. 連結売上高					12,656
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	36.0 %	18.0 %	16.4 %	4.8 %	75.2 %

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高	4,286	2,459	2,421	799	9,966
. 連結売上高					12,673
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	33.8 %	19.4 %	19.1 %	6.3 %	78.6 %

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高	10,107	4,590	4,431	1,203	20,332
. 連結売上高					26,665
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	37.9 %	17.2 %	16.6 %	4.5 %	76.2 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、事業活動の相互関連性によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 ----- アメリカ合衆国・カナダ  
(2) 欧州 ----- 西ヨーロッパ諸国・中近東諸国・アフリカ諸国  
(3) アジア ----- 東南アジア諸国・ロシア・インド  
(4) その他の地域 ----- オーストラリア・ニュージーランド

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)であります。

## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
機械装置及び運搬具			
取得価額相当額	3百万円	-百万円	-百万円
減価償却累計額相当額	3百万円	-百万円	-百万円
中間期末(期末)残高相当額	0百万円	-百万円	-百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1年以内	0百万円	-百万円	-百万円
1年超	-百万円	-百万円	-百万円
合計	0百万円	-百万円	-百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
支払リース料	0百万円	-百万円	1百万円
減価償却費相当額	0百万円	-百万円	1百万円

### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 有価証券

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	161百万円	255百万円	94百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	-百万円	-百万円	-百万円
社債	17百万円	18百万円	0百万円
その他	300百万円	300百万円	0百万円
(3) その他	1,007百万円	1,114百万円	107百万円
合計	1,486百万円	1,688百万円	202百万円

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	87百万円
M                    M                    F	1,351百万円

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	193百万円	314百万円	121百万円
(2) 債			
国債・地方債等	-百万円	-百万円	-百万円
社債	711百万円	711百万円	0百万円
その他	百万円	-百万円	-百万円
(3) その他	184百万円	182百万円	1百万円
合計	1,088百万円	1,208百万円	119百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	45百万円
マネー・マーケット・ファンド	2,352百万円

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	10百万円	17百万円	6百万円
(2) 債			
国債・地方債等	-百万円	-百万円	-百万円
社債	217百万円	218百万円	0百万円
その他	-百万円	-百万円	-百万円
(3) その他	-百万円	-百万円	-百万円
小計	228百万円	235百万円	7百万円

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

(1) 株式	182百万円	173百万円	9百万円
(2) 債			
国債・地方債等	-百万円	-百万円	-百万円
社債	199百万円	199百万円	0百万円
その他	-百万円	-百万円	-百万円
(3) その他	-百万円	-百万円	-百万円
小計	382百万円	372百万円	10百万円
合計	611百万円	608百万円	3百万円

(注) 当連結会計年度において、著しく時価の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は株式27百万円です。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16百万円
マネー・マーケット・ファンド	2,535百万円

## デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	品 目	金 額	前年同期比 (%)
無線機事業	アマチュア用無線通信機器	2,566	102.4
	陸上業務用無線通信機器	4,501	136.4
	海上用無線通信機器	1,419	102.0
	その他	2,235	115.6
	小 計	10,722	117.4
コンピュータ事業	パソコン関連機器	435	67.2
合 計		11,157	114.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は、販売価格によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比 (%)
無線機事業	115	90.0
コンピュータ事業	857	56.6
合 計	973	59.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は、仕入価格によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当企業団体の製品は、需要予測による見込生産を行っており、原則として受注生産は行っておりません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	品 目	金 額	前年同期比 (%)
無線機事業	アマチュア用無線通信機器	2,732	101.7
	陸上業務用無線通信機器	4,385	115.0
	海上用無線通信機器	1,559	93.6
	その他	2,661	106.1
	小 計	11,339	106.2
コンピュータ事業	パソコン関連機器	1,333	67.3
合 計		12,673	100.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は、販売価格によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。